

秋 田 県 農 地 ・ 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 補 助 金 交 付 要 領

平 成 2 8 年 4 月 改 正
平 成 1 6 年 4 月 制 定

秋 田 県 農 林 水 産 部 農 地 整 備 課

秋田県農地・農業用施設災害復旧事業等補助金交付要領

(趣旨)

第1 農地・農業用施設災害復旧事業等の(以下「事業」という。)実施に関しては、秋田県農地・農業用施設災害復旧事業等補助金交付要綱(以下「補助金交付要綱」という。)、その他法令に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。

(事業計画(成績)書の記載方法)

第2 補助金交付要綱第2条で定めている事業計画書は、県が国に提出する補助金交付申請書に添付する補助計画(成績)書と同一の様式を用いる。
なお、記載にあたっては、次の点に留意すること。

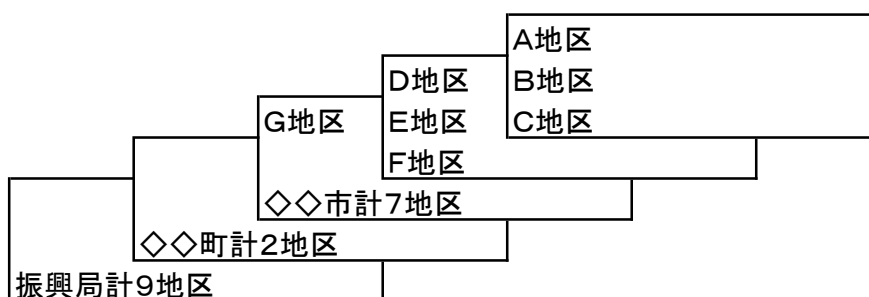
①本年度欄には、本年度割当分を記載すること。なお、施越分(割当以上に本年度に実施する分)は翌年度以降欄に記載すること。

②高率差金分は、補助金欄に< >書き外数で記載すること。また、その算式を摘要欄に記載すること。

(注:算式)
$$\frac{\text{前年度補助対象額} \times \text{補助率} - \text{前年度受領済補助金}}{\text{(本年度補助対象額)}} = \text{高率差金}$$

③負担区分欄は、実質の負担区分で記載すること。(市町村営で、補助対象事業費につき、受益者から分担金を徴収している場合、当該分担金はその他費に計上する。)

④計画書の末葉最下段に各事業主体毎の計をとること。また、事業施行地区を管轄する地域振興局長(以下「局長」という。)は、これを取りまとめ別葉最下段に振興局の合計を記載し、農林水産部長(以下「部長」という。)に提出すること。



⑤事業変更計画書の変更前は、本年度欄だけに()書きで上段に記載すること。

⑥工事雑費、事務雑費は、年度工事費に対する定率の範囲内とすること。

(収支予算(精算)書の記載方法)

第3 補助金交付要綱第2条で定めている収支予算(精算)書の記載にあたっては次の点に留意すること。

①収支予算(精算)書には、次例により施越分を含めた収支総額を記載すること。

(例) 事業費2,060千円、工事費2,000千円(補助対象額)で国庫補助率50%

(本年度補助金 500千円、次年度補助金500千円の場合

(単位:千円)

	本年度		次年度	
	割 当	実 施	割 当	実 施
地 区 数	5	10	5	0
工 事 費	1,000	2,000	1,000	0
工事雑費	15	30	15	0
事務雑費	15	30	15	0
計	1,030	2,060	1,030	0

◎ 本年度の収支予算(精算)書は、次のように記載すること。

(単位:千円)

本年度収支予算(精算)		
収	補助金	500
	町 費	1,560
入	計	2,060
支	工事費	2,000
	工事雑費	30
	事務雑費	30
出	計	2,060

◎ 次年度においては、次のように記載すること。

(単位:千円)

本年度収支予算(精算)		
収	補助金	500
	町 費	0
入	計	500
支	工事費	0
	工事雑費	0
	事務雑費	0
出	計	0

(注) 事業計画(成績)書の本年度欄に本年度割当事業費が記載されるので、当該割当補助費と収支予算(精算)書に記載される実支出額の差が施越である旨明瞭となる。

②高率差金がある場合は、補助金欄に高率差金を＜＞書き外数で記載すること。

③収支精算書には、地区別支出状況調書(交付要領 様式1)を添付すること。

(検査事務関係)

第4 局長は、工事検査、経理検査を行うときは、次の事項に配慮すること。

1 工事検査

①工事検査は、秋田県農地・農業用施設災害復旧事業等補助金交付要綱第11条により提出される補助成績書(実績報告書)の受理後、又は秋田県農地・農業用施設災害復旧事業等事務取扱要領第8により提出される完了届の受理後に、秋田県工事検査要綱及び秋田県補助事業工事確認検査実施要領により速やかに実施すること。

②検査区分は秋田県補助事業工事確認検査実施要領第6条によること。

③施越工事を伴う場合の完成検査については、施越工事を含めた完成時点とする。

また、この場合2年目の作成書類は、工事検査報告書と完成検査調書とし、前年度の写しを用い、完成確認調書は次年度又は、完成時点の担当者が新たに作成すること。

2 経理検査

①経理検査は、実績報告書受理後速やかに実施し実績報告毎に経理検査報告書を作成すること。

②この場合、経理検査報告書の支出状況欄の地区別内訳として、地区別支出状況調書(交付要領 様式1)を作成すること。

③経理検査の対象は、当該年に割当額以上に実施した分(いわゆる施越)を含めた総支出額とし、このうち当該年の補助対象額を補助金等の対象額欄に記載すること。

また、支出状況欄及び地区別支出状況調書にも()書き内数で当該年補助対象分を明示すること。

④二年目以降において、補助金申請年度の前年度もしくは前々年度に実施済の分が申請の内容にある場合は、上記③により実施済分も調査済であることから前年度以前の経理検査報告書に基づいて収支状況を確認し、当該年の補助対象額を明示した経理検査報告書を作成すること。

この場合、前年度(前々年度)の経理検査報告書の写しを添付すること。

3 完成確認調書(交付要領 様式2)は次により作成すること。

- ①確認年月日は、経理検査年月日を記載する。
- ②確認者名は、経理内容及び工事完成内容を確認した者の連名とする。
- ③総事業費欄には、事業成績書の総事業費欄に掲げる事業費を記載すること。
- ④補助対象事業費欄には、交付決定事業費(事業成績書の本年度欄に掲げる工事費)を記載すること。
- ⑤出来高欄には、補助対象事業費に係る出来高を記載すること。
- ⑥(B/A)欄は、精算払の場合100%、概算払の場合50%以上となることを要する。
- ⑦補助金交付決定額のうち高率差金分は< >内に外数で記載すること。
- ⑧地区数が1地区の場合は、別添地区別内訳は不要である。また、地区数欄に地区名を記載すること。

4 経理検査報告書及び完成確認書の記載例

(単位:千円)

	総 事 業			15年度			16年度			備 考
				実 施	割 当	当	実 施	割 当	当	
地区名	事業費	補助金	補助率%	事業費	事業費	補助金	事業費	事業費	補助金	
A	() 1,000	500	50	() 1,000	() 1,000	500	() 0	() 0	0	実施なし
B	() 1,000	500	50	() 1,000	() 1,000	400	() 0	() 0	<100>	高率差金あり
C	() 1,000	500	50	() 1,000	() 500	250	() 0	() 500	250	施越500あり
D	() 1,000	500	50	() 1,000	() 0	0	() 0	() 1,000	500	地区割当なし
計4地区	() 4,000	2,000	50	() 4,000	() 2,500	1,150	() 0	() 1,500	850	

()上段 補助対象額

上記事例の場合(工雑・事雑等は捨象している。)

■15年度の実績報告は、次のとおりとなる。

事業成績書

(単位:千円)

地区名	総 事 業			前年度まで		本 年 度		翌年度以降	
	事業費	補助金	補助率%	事業費	補助金	事業費	補助金	事業費	補助金
A	() 1,000	500	50	0	0	() 1,000	500	0	0
B	() 1,000	500	50	0	0	() 1,000	400	0	<100>
C	() 1,000	500	50	0	0	() 500	250	500	250
計3地区	() 3,000	1,500	50	0	0	() 2,500	1,150	500	350

()上段 補助対象額

収支精算書 (単位:千円)

収 入	補助金	1,150
	町 費	2,850
	計	4,000
支 出	事業費	4,000
	計	4,000

■16年度の実績報告は、次のとおりになる。

事業成績書

(単位:千円)

地区名	総 事 業			前年度まで		本 年 度		翌年度以降	
	事業費	補助金	補助率%	事業費	補助金	事業費	補助金	事業費	補助金
B	() 1,000	500	50	() 1,000	400	() 0	<100>	0	0
C	() 1,000	500	50	() 500	250	() 500	250	0	0
D	() 1,000	500	50	() 0	0	() 1,000	500	0	0
計3地区	() 3,000	1,500	50	() 1,500	650	() 1,500	850	0	0

()上段 補助対象額

収支精算書 (単位:千円)

収 入	補助金	<100> 750
	町 費	0
	計	850
支 出	事業費	0
	計	0

☆ 15年度の経理検査報告書及び完成確認調書は資料1、16年度は資料2のとおりとなる。

●経理検査報告書 記載例

資料1

経理検査報告書									
〇〇地域振興局長 〇〇様				平成16年3月31日					
検査の結果下記のとおり報告します。				検査員職氏名 〇〇〇〇					
				検査年月日 平成16年3月25日					
事業名	15年度 15年農地災害復旧費補助金			事業主体名	〇 〇 町				
地区名	Aほか3地区	事業費	4,000	交付決定	当 初	15.11.1			
		(決定額)	(2,500)	年 月 日 変 更	16.3.22				
施行箇所	〇 〇 町	補助金等の金額 (補助金)		1,150					
				50%					
		工事費	工事雑費	工事費計	事務雑費	計			
支出済額		3,000		3,000		3,000			
支出予定額		1,000		1,000		1,000			
計		4,000		4,000		4,000			
補助金交付対象額		2,500		2,500		2,500			
検査の結果合格したものと認めます。				立会人					
				〇 〇 〇					

検査概要

1.

収入状況	補 助 金	町 費	計
収入済額		2,850	2,850
収入予定	1,150		1,150
計	1,150	2,850	4,000

2.

支出状況	費 目	支出済額	支出予定	計
工事費		3,000	1,000	4,000
	工 事 費			(2,500)
		3,000	1,000	4,000
事務費	工事雑費			
	事務雑費			
計		3,000	1,000	(2,500) 4,000

検査内容

工事請負状況					
工事名	A	B	C	D	計
工 種					
設計額					
契約額					4,000
契約日					
工 期					
完成日					
計					4,000

委託契約状況

- ・施越分を含め、収支総額について検査する。
- ・収支精算書と一致する。
- ・事業実績書の本年度欄と一致する。

●完成確認書 記載例

災害復旧事業完成(出来高)確認調書

〇〇地域振興局長 〇〇様

確 認 年 月 日 平成16年3月25日

確認者所屬職氏名 ○○地域振興局農林部農村整備課

技師 ○ ○ ○

主事 ○ ○ ○

次のとおり確認しました。

事業名	15年度15年災農地災害復旧事業		事業主体名	○ ○ 町		
地区数	総事業費	補助対象事業費(A)	出来高(B)	(B/A)	補助率	補助金交付決定額
3地区	円 3,000	円 2,500	円 2,500	% 100	% 50	円 < > 1,150
支払済額	0円	今回請求額	1,150円			

< >内は、高率差金で外数である。

地区別内訳は別添のとおり

[illegible]

●経理検査報告書 記載例

資料2

経理検査報告書									
〇〇地域振興局長 〇〇様				平成16年6月20日 検査員職氏名 〇〇〇〇					
検査の結果下記のとおり報告します。				検査年月日 平成16年6月19日					
事業名	16年度 15年農地災害復旧事業補助金			事業主体名	〇 〇 町				
地区名	Aほか3地区			事業費 (決定額)	0	交付決定	当 初	16.6.1	
				年月日	変 更				
施行箇所	〇 〇 町			補助金等の金額 (補助金)	<100>				
				50%	750				
				工事費	工事雑費	工事費計	事務雑費	計	
支出済額				0		0		0	
支出予定額				0		0		0	
計				0		0		0	
補助金交付対象額				1,500		1,500		1,500	
検査の結果合格したものと認めます。				立会人 〇 〇 〇					

検査概要		検査内容			
1.		収入状況	補 助 金	町 費	計
		収入済額		0	0
		収入予定	850		850
		計	850	0	850
2.		支出状況	費 目	支出済額	支出予定
		工事費		0	0
			工事費		(1,500)
			工事雑費	0	0
		事務費	事務雑費	0	0
		計		0	(1,500)

(15年度分)経理検査報告書(写)		
平成16年3月31日		
検査員職氏名 〇〇〇〇		
検査年月日 平成16年3月25日		
事業主体名	〇 〇 町	
交付決定	当 初	8.11.1
年月日	変 更	9.3.22
金 額	1,150	
)	50%	
工事費計	事務雑費	計
3,000		3,000
1,000		1,000
4,000		4,000
2,500		2,500
立会人 〇 〇 〇		

- ・前年度(前々年度)に施越分を含め収支を調査しているので、前年度の経理検査報告書を基礎に本年度の補助対象事業の履行を確認し、本年度の経理検査報告書を作成する。
- ・前年度(前々年度)の経理検査報告書の写しを添付する。

●完成確認書 記載例

災害復旧事業完成(出来高)確認調書

〇〇地域振興局長 〇〇様

確 認 年 月 日 平成16年3月25日
 確認者所屬職氏名 ○○地域振興局農林部農村整備課
 技師 ○ ○ ○
 主事 ○○○○○

次のとおり確認しました。

事業名	16年度15年災農地災害復旧事業		事業主体名	○ ○ 町		
地区数	総事業費	補助対象事業費(A)	出来高(B)	(B/A)	補助率	補助金交付決定額
	円	円	円	%	%	円
3地区	3,000	1,500	1,500	100	50	<100> 750
支払済額	0円	今回請求額	850円			

< >内は、高率差金で外数である

地区別内訳は別添のとおり

[illegible]

(事業計画の変更)

第5 補助金交付要綱第5条(2)の(ア)に規定する別に定める重要変更とは、次に掲げる変更とする。

- ① 年災別事業費相互間の経費の配分の変更
- ② 事業の施行箇所の変更又は事業主体の変更
- ③ 施行箇所ごとの工種の全部もしくは一部の変更又は廃止
- ④ 施行箇所ごとの工種別事業量の30%を越える増減
- ⑤ 施行箇所ごとの工種別の工事費が30%に相当する額を超える増減
- ⑥ 施行箇所ごとに工事雑費又は事務雑費への流用による工事費の減額

(帳簿等の備付)

第6 補助金交付要綱第5条第4号に規定する帳簿および証拠書類は、次に掲げるものとする。

- ① 現金出納に関する帳簿
- ② 経費の整理に関する帳簿
- ③ 負担金または賦役の徴収を証する帳簿
- ④ 出面を証する帳簿
- ⑤ 工事用資材等の検収および受払いを証する帳簿
- ⑥ 工事日誌
- ⑦ 工事の出来高を証する帳簿
- ⑧ 工事の施行状況を示す写真
- ⑨ その他工事の施行を証する書類

(事業の承継、廃止の承認)

第7 事業の承継、廃止等の承認については、補助金交付要綱第7条第1項及び第2項に規定しているところであるが、補助金交付決定前であっても同様の手続きをとること。

2 なお、事業を廃止しようとするときは、次の書類も知事に提出すること。

- ① 自力復旧のときは、復旧後の状況が確認できる写真。
- ② 事業費の負担能力がないときは、受益者全員より提出された書面。
- ③ 他事業で施行のときは、事業内容が確認できる書類。
- ④ 用地取得不能のときは交渉の経緯。
- ⑤ 耕作放棄・他地目に転換等のときは、その地域性について説明した資料。

3 局長は、前項の手続きがあったときは速やかに部長に協議すること。

4 局長は、事業廃止や事業承継の国の承認通知が知事を通してあったとき、災害復旧事業廃止承認通知書(要領様式3)、災害復旧事業承継承認通知書(要領様式4)により通知すること。

(書類の経由)

第8 この要領により知事に提出する書類は、事業施行地を管轄する地域振興局を経由するものとする。

附 則

1 この要領は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

1 この要領は、平成28年4月1日から施行する。

秋田県農地・農業用施設災害復旧事業等補助金交付要領 （様 式）

様式番号	様 式 名 称	関係条項
様式 1	災害復旧事業地区別支出状況調書	第3、第4の2
様式 2	災害復旧事業完成(出来高)確認調書	第4の3
様式 3	災害復旧事業(中止・廃止)承認通知書	第7の4
様式 4	災害復旧事業承継承認通知書	第7の4

(交付要領 様式1)

災 害 復 旧 事 業 地 区 別 支 出 状 況 調 書

市 町 村 名:

工事費・事務費等の別	費 目	科 目 (節)	地区(番号)							計
工 事 費										
	工 事 費									
		工事請負費								
	用地費及補償費									
	工 事 雑 費									
		賃 金								
		需 用 費								
		役 務 費								
	応 急 工 事 費									
事 務 雑 費										
		給 料								
		職 員 手 当								
		共 済 費								
		賃 金								
		旅 費								
		需 用 費								
		役 務 費								
計										

(交付要領 様式2)

災害復旧事業完成(出来高)確認調書

〇〇地域振興局長

様

確 認 年 月 日:

確認者所属職氏名 :

次のとおり確認しました。

事業名	年災災害復旧事業		事業主体名			
地区数	総事業費	補助対象事業費(A)	出来高(B)	(B/A)	補助率	補助金交付決定額
	円	円	円	%	%	円
支払済額	円		今回請求額	円		

< >内は、高率差金で外数である。

地区別内訳は別添のとおりです。

(別 添) ○○○ 町 (農地 ・ 農業用施設)

[illegible]

(交付要領 様式3)

平成 年発生災害復旧事業(中止・廃止)承認通知書

番 号
年 月 日

様

〇〇地域振興局長 (印)

平成 年 月 日付け で申請のあった平成 年発生災害復旧事業の(中止・廃止)について、次のとおり承認します。

(単位:ha、m、千円)

番 号		地 区 名	工 種	中止又は廃止内容		付 記
地区	箇所			数 量	事 業 費	

(交付要領 様式4)

平成 年発生災害復旧事業承継承認通知書

番 号
年 月 日

様

〇〇地域振興局長 (印)

平成 年 月 日付け で申請のあった平成 年発生災害復旧事業の承継について、次のとおり承認します。

(単位:ha、m、千円)

番 号		地 区 名	工 種	数 量	事 業 費	補 助 金	付 記
地区	箇所						